

厚生労働省岩手労働局発表
令和 8 年 1 月 15 日 (木)

【照会先】

岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 滌 磯 寿
課長補佐 藤元佳能
(電話) 019-604-3007

報道関係者 各位

令和 7 年 1 月～12 月分の労働災害発生状況 (速報値) を公表します

～死傷者数は前年同期比で約 3 %の増加～

岩手労働局 (局長 白石 好春) は、令和 7 年 1 月～12 月の県内の全業種における労働災害による死傷者数 (休業 4 日以上) と死亡者数の状況を取りまとめました。

- 令和 7 年 1 月～12 月の死傷者数 (12 月末現在の速報値) は 1,283 人で、前年同期比で 37 人 (3.0%) の増加、死亡者数は 6 人となり、前年同期比で 3 人の減少となっています。
- 業種別の災害発生状況等の詳細については、別添のとおりとなっています。

令和 7 年の死傷災害は、全体では前年より微増し、死亡労働災害が減少していますが、依然として転倒災害が全体の 3 割を占めていることから、引き続き転倒災害防止対策を積極的に推進していく必要があります。

特に当局管内においては転倒災害の約 4 割が冬季間に発生していることを踏まえ、昨年 12 月から 2 月を「冬季転倒災害防止対策強化期間」と定め、冬季の転倒災害防止に取り組んでおり、冬季間における転倒災害の防止対策について労働災害防止団体、事業者団体を通じて管内の事業場に積極的に働きかけてまいります。

令和7年(1月～12月)の労働災害発生状況(令和7年12月末現在の速報値)

1 死傷災害(休業4日以上)【表1】(P.3)【グラフ1】【グラフ2】(P.5)【参考3】(P.10)

(1) 全業種合計

全業種合計の死傷者数は1,283人で、前年同期比で37人(3.0%)の増加となっています。

(2) 業種別の状況[大分類]

前年同期比で増加数の多い順に、「製造業」279人(前年同期比+21人、+8.1%)、次いで、「運輸交通業」152人(同+17人、+12.6%)、「接客娯楽業」72人(同+9人、+14.3%)、「通信業」18人(同+6人、+50.0%)となっています。

前年同期比で減少数の多い順に、「建設業」165人(前年同期比-21人、-11.3%)、次いで、「畜産・水産業」61人(同-5人、-7.6%)、「農林業」58人(同-2人、-3.3%)、「保健衛生業」146人(同-2人、-1.4%)、「商業」184人(同-1人、-0.5%)となっています。

(3) 事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、395人(30.8%)となっています。次いで、「墜落・転落」209人(16.3%)、「動作の反動・無理な動作」156人(12.2%)、「はざまれ・巻き込まれ」135人(10.5%)、「切れ・こすれ」73人(5.7%)、「激突」72人(5.6%)、「交通事故(道路)」60人(4.7%)、「激突され」57人(4.4%)、「飛来・落下」45人(3.5%)、「高温・低温物との接触」37人(2.9%)となっています。

2 死亡災害【表2】(P.4)

(1) 全業種合計

全業種合計の死者数は6人で、前年同期と比べ3人の減少となっています。

(2) 業種別の状況

業種は、「製造業」が2人、「畜産・水産業」が2人、「接客娯楽業」が1人、「農林業」が1人となっています。

3 新型コロナウイルス感染症による労働災害【別表】(P.11)

新型コロナウイルス感染症による労働災害は52人で、前年同期比で223人(81.1%)の減少となっています。

労働災害発生状況の分析

【グラフ3】【グラフ4】(P.6)【グラフ5】【グラフ6】(P.7)

(1) 全業種について【グラフ3】(P.6)

休業4日以上の労働災害は、各年12月末速報値でみると、平成30年以降は令和元

年に増加、令和2年は減少、令和3年から令和4年は再び増加に転じ、その後、令和5年以降2年連続して減少しましたが、令和7年は増加に転じています。

(2) 主要業種の状況について【グラフ4】(P.6)

主要業種の休業4日以上の労働災害を平成30年以降各年12月末の速報値でみると、「製造業」は令和4年以降、3年連続で減少しましたが、令和7年は増加、「建設業」は令和4年以降、4年連続の減少、「道路貨物運送業」は、令和5年以降、2年連続減少しましたが、令和7年は増加、「林業」は令和元年以降、増減を繰り返しながら横ばい傾向、「小売業」は令和3年以降、増減を繰り返しながら横ばい傾向、「社会福祉施設」は令和4年以降2年連続して増加しましたが、令和6年に減少し横ばい傾向となっています。

(3) 転倒災害の発生状況について【グラフ5】、【グラフ6】(P.7)

転倒災害は、「製造業」で73人(26.2%)、「小売業」で68人(48.2%)と、これら2業種における事故の型別の発生状況で最も多くなっており、また、「社会福祉施設」で38人(34.5%)、「建設業」で30人(18.2%)と2番目に多くなっているなど、事故の型の上位を占めています。

また、全業種の年代別では60代で最も多くなっており、50代以上でみると転倒災害全体の約8割を占めています。

令和7年の労働発生状況を踏まえた令和8年の取組

令和7年の死傷災害は、転倒災害が全災害の3割を占めていることから、引き続き転倒災害防止対策を積極的に推進していく必要があります。

特に当局管内においては冬季間に転倒災害の約4割が発生していることを踏まえ、昨年12月から2月を「冬季転倒災害防止対策強化期間」と定め、冬季の転倒災害防止に取り組んでおり、冬季間における転倒災害の防止対策について労働災害防止団体、事業者団体を通じて管内の事業場に積極的に働きかけてまいります。



【表1】

令和7年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

岩手労働局

業種		岩手局			盛岡署			釜石署			花巻署			一関署			大船渡署			二戸署			
		令和7年		令和6年		増減数		増減率															
製造業	食料品	水産食料品	25 (12)	29 (6)	-4	-13.8%	2	(2)	5	(2)	7	(3)	3	(2)	6	(2)	2	(1)	4	(1)	14	(6)	
	縫織・衣服その他の繊維製品	81 (23)	70 (21)	11	15.7%	21	(5)	4		24	(7)	14	(4)	1		1		2	(1)	3		7	(1)
	木村・木製品、家具・装飾品	6 (1)	6 (2)	0	0.0%	5	(2)	6	(1)	3		3		3		2	(1)						
	パルプ・紙、印刷・製本	30 (4)	23	7	30.4%	5	(2)																
	化学生産	8 (1)	9 (1)	-1	-11.1%	3																	
	繊維土石	16 (2)	0	0.0%	4																		
	鉄鋼業、非鉄金属	11 (1)	16 (3)	-5	-31.3%	1		1		2													
	金属製品	11 (3)	4 (1)	7	175.0%	2	(1)	4		1		1		4		4							
	一般機械器具	19 (5)	21 (3)	-2	-9.5%	3		1		10	(1)	10		5		5							
	電気機械器具	22 (8)	20 (4)	2	10.0%	3		6	(2)	10	(3)	2		2		1		1		1		1	(1)
輸送用機械製造	電気・ガス	9 (4)	12 (5)	-3	-25.0%	2		1	(1)	2		1		3		3		1		1		1	(1)
	輸送用機械製造	21 (4)	14 (2)	7	50.0%	2		1		12	(2)	4		4		2		2		2		2	(1)
	電気・ガス	2 (2)	3 (2)	-1	-33.3%	1	(1)			1		1		1		1							
	その他製造	18 (5)	15 (5)	3	20.0%	5	(1)			2		3	(1)	4	(2)	2	(1)	2					
	小計	279 (73)	258 (57)	21	8.1%	53	(12)	18	(4)	25	(5)	84	(19)	48	(16)	18	(4)	33	(13)				
建設業	鉄道	1	4 (1)	-3	-75.0%			1															
	土木工事	51 (8)	62 (6)	-11	-17.7%	17	(2)	4	(1)	5	(2)	13	(2)	6	(1)	1		5					
	建築	15 (6)	15 (4)	0	0.0%	5	(2)			1	(1)	8	(2)					1	(1)				
	鉄骨・鉄筋家屋	51 (9)	47 (6)	4	8.5%	15	(2)			3	(1)	12	(3)	10	(1)	5		6	(2)				
	木造家屋	26 (3)	29 (6)	-3	-10.3%	9	(1)	5	(1)	7	(1)	1		1		4		1		1			
	その他の建築工事	22 (4)	33 (2)	-11	-33.3%	6	(1)	1		2		8	(3)	2		2		1					
	その他の建設	165 (30)	186 (24)	-21	-11.3%	52	(8)	10	(2)	11	(4)	48	(11)	18	(2)	9		17	(3)				
	小計	135 (18)	123 (25)	12	9.8%	49	(5)	2		2		58	(11)	13	(2)	3		8					
	道路貨物運送業	17 (6)	12 (3)	5	41.7%	8	(3)	3		1		2	(1)	1		2		2	(2)	1		2	(2)
	その他の運輸交通業	17 (6)	12 (3)	5	41.7%	8	(3)	3		1		2	(1)	1		2		2	(1)	1		2	(2)
文通業	貿易取扱	1	5 (2)	-4	-80.0%			1															
	農業	20 (4)	13 (2)	7	53.8%	6	(1)	1		6	(1)	4	(1)	1		2		1		2		1	(1)
	林業	38 (2)	47 (4)	-9	-19.1%	9	(1)	5		3		3		5		2		11	(1)				
	畜産業	47 (7)	53 (6)	-6	-11.3%	12																	
	水産業	14 (2)	13 (3)	1	7.7%			3		2		10	(1)	8	(2)	4		13	(3)				
	小売業	141 (88)	144 (57)	-3	-2.1%	50	(25)	13	(5)	6	(3)	45	(25)	13	(4)	7		7	(4)		5		
	商業	43 (17)	41 (16)	2	4.9%	15	(4)	1	(1)	4	(1)	16	(9)	4	(1)	3		3	(1)				
	通信業	18 (9)	12 (1)	6	50.0%	7	(4)	1	(1)	1	(1)	5	(3)	2		1		1		2		2	(2)
	保健衛生業	110 (38)	112 (47)	-2	-1.8%	40	(13)	10	(4)	14	(4)	19	(2)	12	(6)	6		9	(5)				
	接客業	36 (20)	36 (15)	0	0.0%	13	(8)	5	(4)	2	(1)	7	(2)	7	(3)	1		1	(1)				
その他	飲食店	24 (16)	21 (11)	3	14.3%	8	(5)	3	(1)			8	(6)	3	(2)	2		2	(2)				
	娯楽業	37 (13)	30 (8)	7	23.3%	22	(5)	1	(1)	2	(1)	5	(1)	5	(3)	2		2	(2)				
	その他の接客業	11 (4)	12 (6)	-1	-8.3%	8	(4)											1					
	ビルメンテナンス業	40 (28)	34 (26)	6	17.6%	16	(12)	3	(1)	2		16	(14)	2		2		1	(1)				
合計	その他(上記以外の全ての業種)	106 (40)	90 (25)	16	17.8%	59	(24)	4		6	(3)	16	(6)	8	(4)	2		2	(2)	11	(3)	126 (40)	
	合計	1,283 (35)	1,246 (339)	37	3.0%	427	(134)	84	(24)	81	(23)	349	(111)	154	(47)	62	(16)	148 (33)	57 (10)	319 (89)	134 (32)	-22	

(注) 令和7年は令和7年12月末の速報値、令和6年は令和6年12月末の速報値です。
 内は死亡者数(内数)です。 ()内は転倒・墜落死傷者数(内数)です。
 新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【表2】

令和7年 死亡災害発生状況（令和7年12月末日現在）

岩手労働局

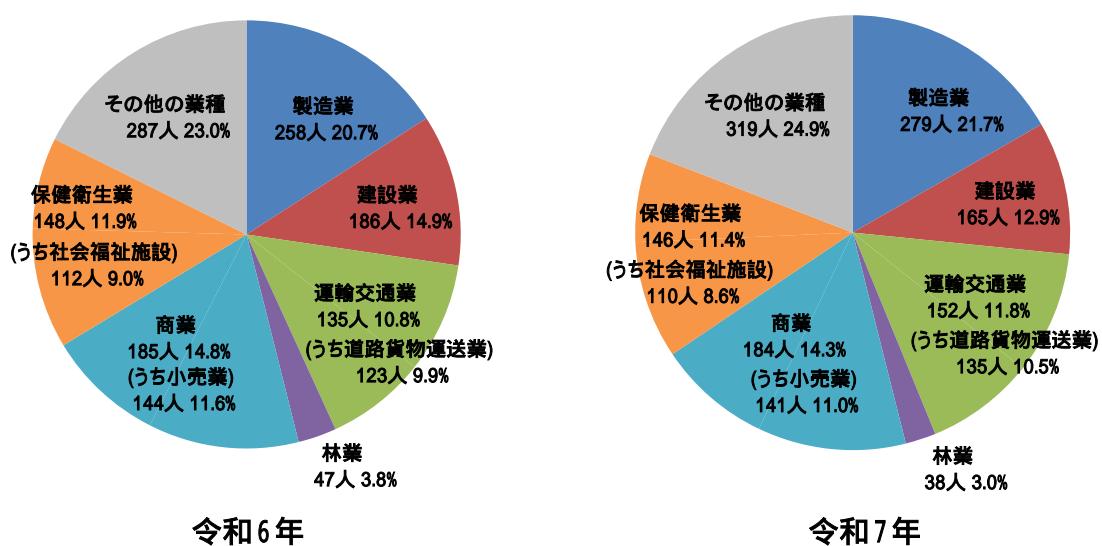
番号	署別	業種	発生月	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	一 関	製造業 (パルプ・ 紙製造業)	3月	土	男	60歳代 (20年以上 30年未満)	墜落、転落	建築物、 構築物	沈殿槽の周囲に付設する高さ10mにある通路において、手すりに付設したフックにホースをかける作業を行っていたところ墜落し死亡した。
2	盛 岡	畜産・水産業 (畜産業)	5月	木	男	60歳代 (1年以上 10年未満)	墜落、転落	整地・運 搬・積込み 用機械	養鶏場において、被災労働者は運転していたトラクターショベルとともに法面から転落し、被災労働者がトラクターショベルの下敷きとなり死亡した。
3	二 戸	畜産・水産業 (水産業)	7月	水	男	60歳代 (10年以上 20年未満)	はされ・ 巻き込まれ	その他の動 力運搬機	定置網の補修作業を行うにあたり、被災者が補修用具を取るために船上を移動していたところ、足元にあったドラムの操作レバーに触れたためドラムが作動し、ロープとともに右足や衣類がドラムに巻き込まれた。
4	花 巻	製造業 (食料品製造業)	7月	木	男	50歳代 (30年以上)	はされ・ 巻き込まれ	混合機、粉 碎機	蒸練機を使用して生地を仕込む作業で、紙袋に入った砂糖を持ち上げて投入していたところ、回転部に紙袋ごと手が巻き込まれ、手首を切断したもの。療養中であったが死亡した。
5	花 巻	接客娯楽業 (旅館業)	10月	木	男	60歳代 (1年未満)	その他	その他の環 境等	露天風呂の清掃作業中、野生のクマに襲われ、出血性ショックにより死亡した。
6	一 関	農林業 (林業)	12月	土	男	80歳代 (30年以上)	激突され	立木等	私有林において、被災者がチェーンソーを用いて立木を伐倒したところ、付近にある根が腐っていた木が倒れ、被災者に激突した。

業種などの内訳

業種別	製造業 2人 (0人)	鉱業 0人 (0人)	建設業 0人 (5人)	運輸交通業 0人 (0人)	林業 1人 (2人)	商業 0人 (0人)	左記以外 3人 (2人)	6人 (前年同期9人)
監督署別	盛岡 1人 (1人)	宮古 0人 (0人)	釜石 0人 (1人)	花巻 2人 (4人)	一関 2人 (0人)	大船渡 0人 (0人)	二戸 1人 (3人)	
事故の型別	墜落・転落 2人 (2人)	転倒 0人 (0人)	飛来・落下 0人 (1人)	崩壊・倒壊 0人 (0人)	激突され 1人 (3人)	はされ・ 巻き込まれ 2人 (1人)	切れ・こすれ 0人 (0人)	
事故の型別	破裂 0人 (0人)	高温の物との 接触 0人 (0人)	激突 0人 (0人)	感電 0人 (0人)	有害物等との 接触 0人 (0人)	交通事故 (道路) 0人 (1人)	その他 1人 (1人)	

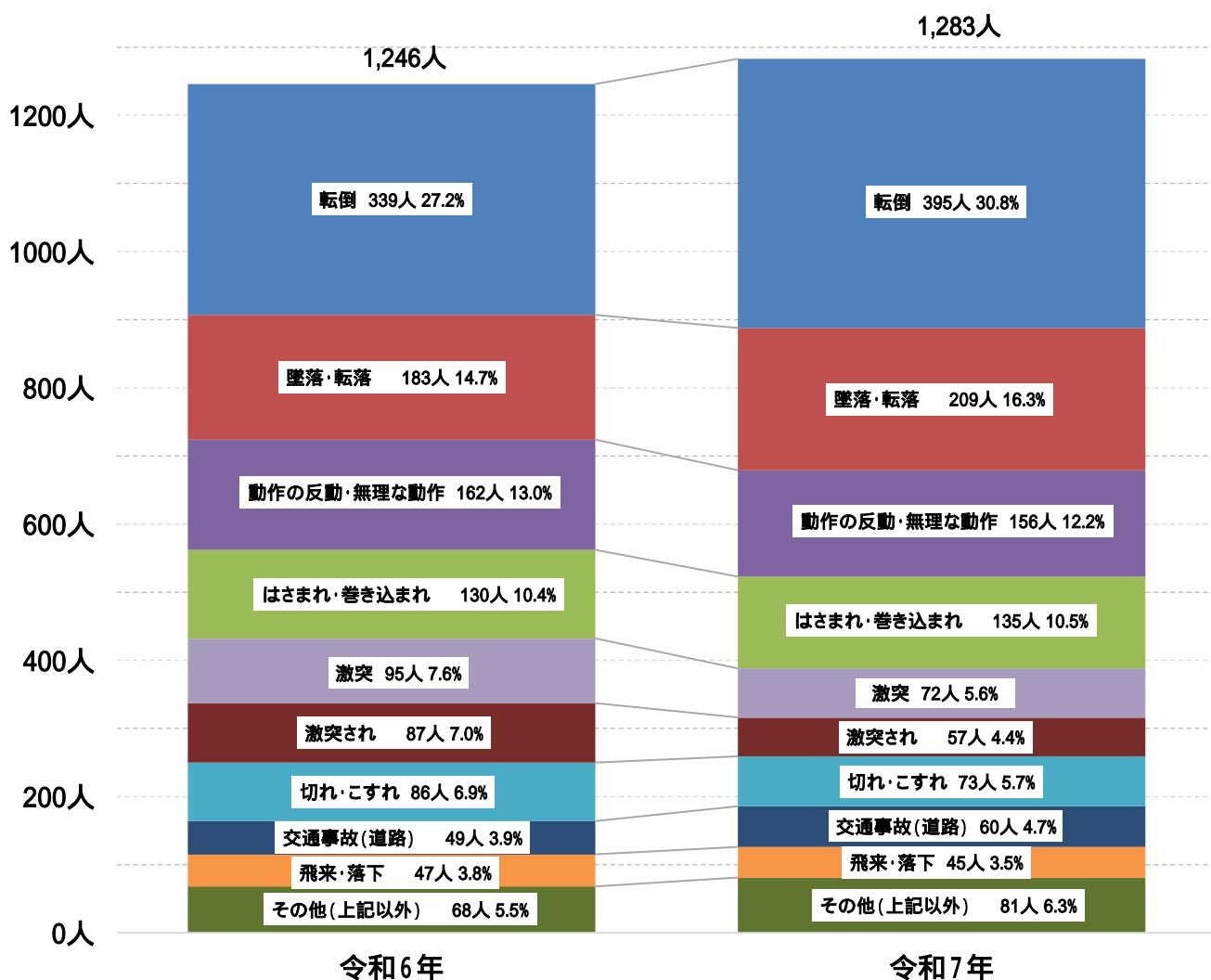
注：（ ）内は前年同期

【グラフ1】令和6年・令和7年 業種別労働災害発生状況*



* 令和6年は令和6年12月末の速報値、令和7年は令和7年12月末の速報値

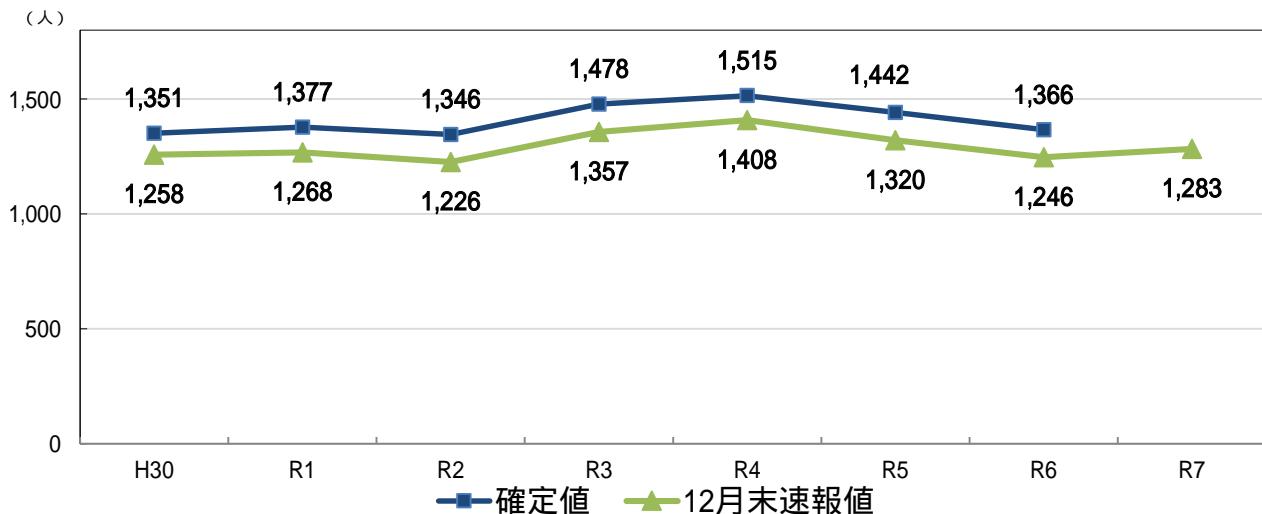
【グラフ2】令和6年・令和7年 事故の型別労働災害発生状況*



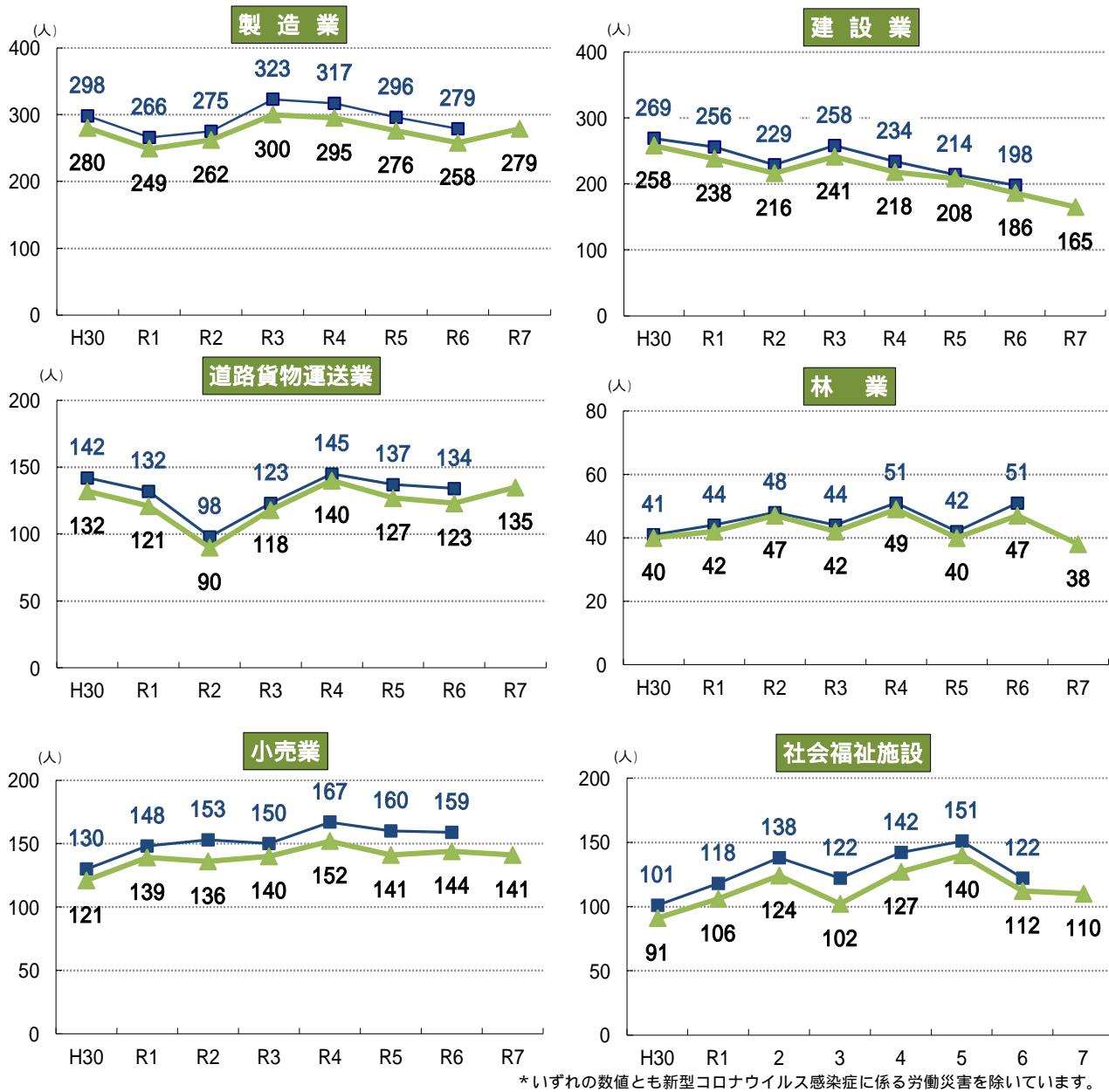
* 令和6年は令和6年12月末の速報値、令和7年は令和7年12月末の速報値

○内は死亡者数(内数)です。

【グラフ3】災害発生状況(確定値及び12月末速報値)の推移

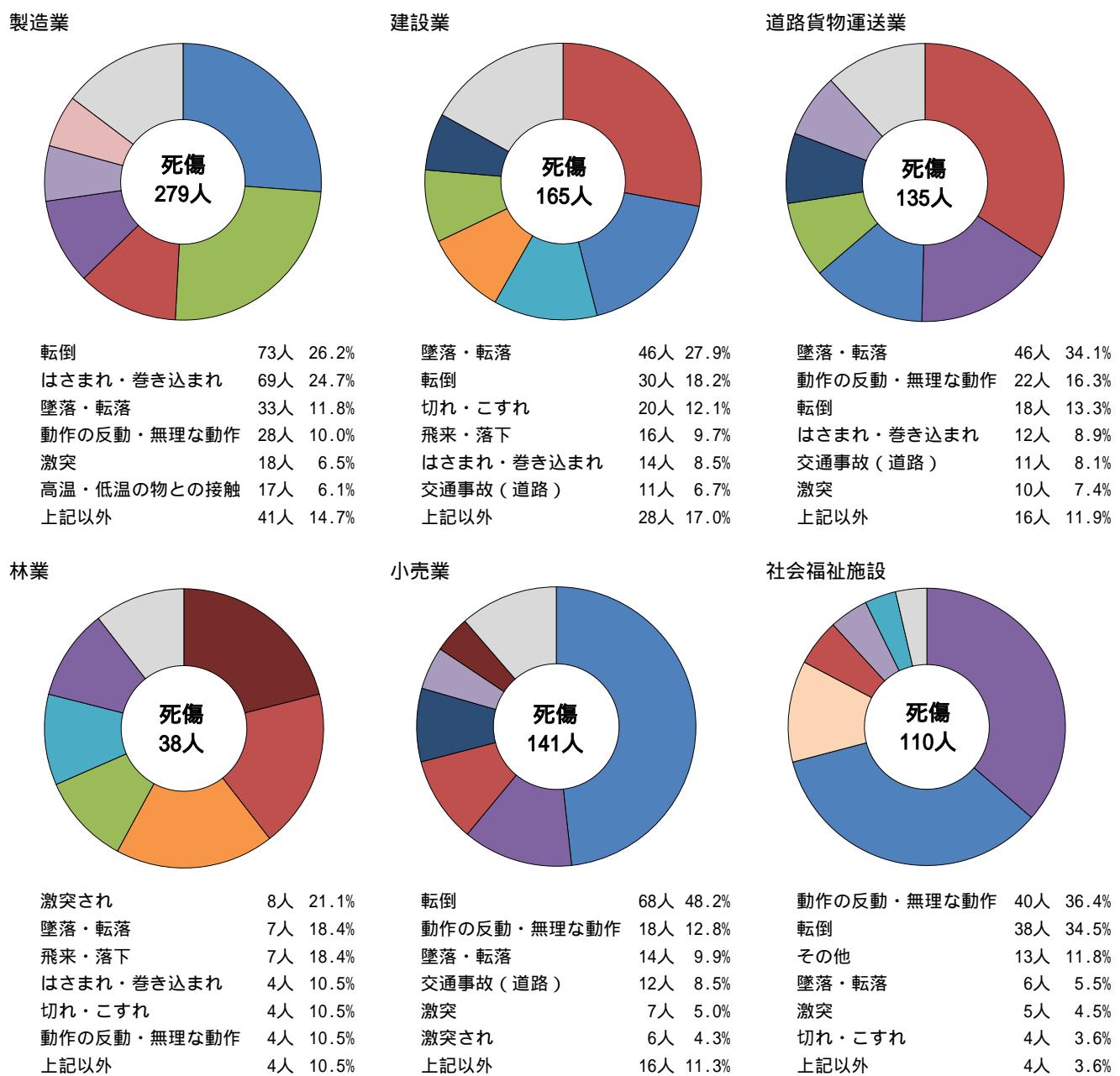


【グラフ4】主要業種の災害発生状況の推移(確定値、12月末速報値)

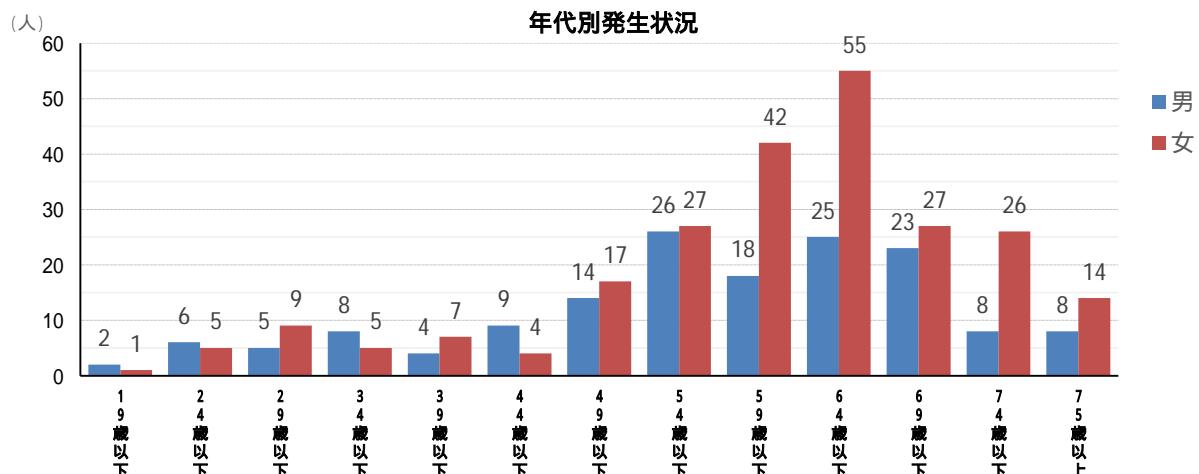


* いずれの数値とも新型コロナウイルス感染症に係る労働災害を除いています。

【グラフ5】主要業種の事故の型別発生状況（12月末速報値）



【グラフ6】全業種の年代別転倒災害発生状況（12月末速報値）



[参考1]

2003年7月~12月

岩手労働局

業 種		当年累計		前年同期		前年同期		増減数		増減率		月別発生状況										11月		12月							
								前年同期		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月	
食料品	水産食料品	25 (12)	29 (6)	4	-13.8%	2	(1)	2	(1)	3	(1)	1	1	4	(2)	3	(3)	2	(1)	4	(2)	1	(1)	8	(2)	1	(1)				
上記以外の食料品	81 (23)	70 (21)	11	15.7%	7	(3)	6	(1)	2	12	(4)	8	(2)	2	(2)	9	(2)	6	(2)	8	(2)	9	(3)	4	1	8	(2)				
織物・衣類その他織物製品	6 (1)	6 (2)	0	0.0%	1		2		1			1		2		3		6		1				1	(1)	1	1				
木材・木製品、家具・美術品	30 (4)	23	7	30.4%	3	(1)	3		2		1		2		1		1		1				3	(1)	2	(1)					
パルプ・紙、印刷・製本	8 (1)	9 (1)	-1	-11.1%					1		1		1		1		1		1						1						
化学生産	16	16 (2)	0	0.0%	2		1		2		2		3		3		4		4		2										
製 素	腐殖土石	11 (1)	16 (3)	-5	-31.3%					1	(1)	2		1		1		1		1		2		1		3					
造 鋼鋼、非鉄金属	11 (3)	4 (1)	7	175.0%	2	(1)	3	(1)						1		2	(1)	3	(1)							2					
金屬製品	19 (5)	21 (3)	-2	-9.5%	4	(2)	3	(2)	1		1		2		2		4	(1)	1		2		1		1		2				
業 一般機械器具	22 (8)	20 (4)	2	10.0%	3	(2)	4	(3)																							
電気機械器具	9 (4)	12 (5)	-3	-25.0%	1	(1)	1	(1)	2	(1)	1	(1)	2	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	2	(2)	1		1						
輸送機械製造	21 (4)	14 (2)	7	50.0%	1	(1)	1	(1)	2	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	2	(1)	2		1	(1)					
電気・ガス	2 (2)	3 (2)	-1	-33.3%	1	(1)	1	(1)																							
その他の製造	18 (5)	15 (5)	3	20.0%	1	(1)	3	(2)			4	(1)	2		2		3		2	(1)				1							
小 計	279 (73)	258 (57)	21	8.1%	26	(12)	29	(12)	12	(2)	34	(6)	23	(2)	20	(4)	34	(7)	19	(5)	27	(6)	16	(6)	18	(3)	21	(6)			
販 売	土木工事	1	4 (1)	-3	-75.0%												1														
機 械	51 (8)	62 (6)	-11	-17.7%	9	(2)	6	(1)	4	(1)	6	(1)	2		3	(1)	8	(2)	4		3		3		1		2	(2)			
建 造	15 (6)	15 (4)	0	0.0%	1	(1)	1	(1)	2		2	(2)	1		2																
施 工	51 (9)	47 (6)	4	8.5%	3	(1)	4	(2)	4		6	(2)	8	(1)	2	(1)	3		7	(1)	1	(1)	6		5		2				
その他の建築工事	26 (3)	29 (6)	-3	-10.3%	3		1		1		1		4		2		2	(1)	3		6	(2)	1		1		1				
その他の建設	22 (4)	33 (2)	-11	-33.3%	1		2		3		3		2		4		1		1		2		2		1		1				
小 計	165 (30)	186 (24)	-21	-11.3%	17	(4)	14	(6)	16	(1)	18	(3)	12	(3)	16	(3)	15	(1)	14	(3)	13		8		8	(3)					
輸 貨	道路貨物運送業	135 (18)	123 (25)	12	9.8%	13	(2)	27	(7)	5	(1)	13	(3)	17	(3)	5	(1)	14		7	(1)	9		7		11	(2)	7	(1)		
通 港	その他の運輸業	17 (6)	12 (3)	5	41.7%	5	(4)	1	(1)	1		1		1		1		1		1		4		1		4		2	(1)		
物販	1	5 (2)	-4	-80.0%																											
販 売	20 (4)	13 (2)	7	53.8%	1		2		2		2		5		4		3		4	(1)											
機 械	38 (2)	47 (4)	-9	-19.1%	5	(1)	2		7	(1)							5		4												
建 造	47 (7)	53 (6)	-6	-11.3%	2		4		1		4		2		3		7		6		3		6	(2)	3	(1)	4	(1)			
施 工	14 (2)	13 (3)	1	7.7%	2								1		2		1		3	(1)	3		1		1		1				
その他の小売業	141 (68)	144 (57)	-3	-2.1%	17	(10)	26	(18)	8	(2)	14	(7)	15	(7)	11	(1)	10	(7)	8	(1)	13	(6)	7	(3)	7	(4)	5	(2)			
小売業	43 (17)	41 (16)	2	4.9%	6	(4)	6	(3)	2		1		3		3	(1)	3	(1)	3	(2)	9	(4)	2	(1)	4	(1)	1				
その他の商業	18 (9)	12 (1)	6	50.0%	3	(2)	2		1		1		1		1		2		1		1		3	(2)	1		2	(1)	2	(1)	
飲食店	110 (38)	112 (47)	-2	-1.8%	14	(4)	15	(7)	7	(2)	12	(4)	11	(4)	8	(3)	6	(1)	10		9	(6)	8	(3)	4		6	(4)			
旅館業	36 (20)	36 (15)	0	0.0%	6	(3)	7	(3)	3		3		5		4		2		4	(4)	2		4		2	(1)	2	(2)			
接客業	24 (16)	21 (11)	3	14.3%	6	(5)	3	(2)	2		3		1		1		1		2	(2)	3	(1)	2		1		1				
その他の接客業	37 (13)	30 (8)	7	23.3%	5	(4)	1		2		2		4		3		3	(2)	9	(1)	2		1		3		1				
社会福祉施設	11 (4)	12 (6)	-1	-8.3%	2		1		1		1		1		1		3		1		1		2		1		2				
その他の保健衛生業	36 (2)	34 (26)	6	17.6%	11	(10)	3	(2)	2		2		5		4		3		2		2		1		5	(3)	2				
ビルメンテナンス業	40 (28)	34 (26)	6	17.6%	9	(6)	15	(6)	12	(3)	10	(1)	6		8		5	(3)	6	(1)	9	(5)	6	(3)	11	(6)	6	(3)			
その他(上記以外の全ての業種)	106 (40)	90 (25)	16	17.8%	9	(6)	15	(6)	12	(3)	10	(1)	6		8		5	(3)	6	(1)	9	(2)	9	(5)	6	(3)	11	(6)			
合 塵	1,283 (395)	1,246 (339)	37	3.0%	150	(73)	158 (68)	82 (17)	116 (30)	121 (29)	92 (21)	118 (33)	89 (16)	117 (36)	93 (28)	77 (19)	70 (25)	104 (30)	106 (28)	101 (23)	105 (25)	124 (22)	115 (22)	105 (25)	109 (25)	104 (30)	108 (25)				

(注) 当年累計は令和7年12月末の速報値、前年同期は令和6年12月末の速報値です。

内は死亡者数（内数）です。（ ）内は転倒災害者数（内数）です。

【参考2】

令和7年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）【年齢別発生状況】

着手労働局

業種		当年累計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上
食料品	水産食料品	25 (12)	1 (1)	2 (1)	2	1	4 (1)	4 (1)	4 (1)	3 (2)	2 (1)	4 (2)	2 (2)	1 (1)	
	上記以外の食料品	81 (23)	1	5 (1)	4	1	4 (1)	4	10 (2)	10 (3)	14 (4)	10 (2)	14 (7)	3 (2)	1 (1)
織機・衣類その他織物製品	6 (1)								3	2 (1)			1		
木材・木製品、家具・装飾品	30 (4)	1	2	3		1		4 (1)	7 (1)	4		6 (1)	1		1 (1)
パレット・紙、印刷・製本	8 (1)		1			1		2		1			3 (1)		
化学工業	16		1	1		4	1	2	1		3	1		2	
耐火・土石	11 (1)				3 (1)		1	2	1			1		1	
鉄鋼業・非鉄金属	11 (3)		1 (1)			1	1	1	2	1		1 (1)	1	1	
金属製品	19 (5)		2			2	3		2 (1)	1 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)		
一般機械器具	22 (6)		1	1	4 (2)	1	1	1 (1)	3	4 (2)	5 (2)	1		1 (1)	
電気機械器具	9 (4)		2 (1)	1			1	2 (1)				1 (1)	1 (1)	1	
輸送用機械製造	21 (4)	1	4	2	4 (1)	1	1	3	1	3 (2)	1 (1)	1			
電気・ガス	2 (2)						1 (1)					1 (1)			
その他製造	18 (5)		1			6 (2)	1	3	3		3 (2)			1 (1)	
小計	279 (73)	4 (1)	22 (4)	15 (1)	15 (3)	23 (4)	23 (2)	34 (6)	39 (12)	33 (10)	35 (12)	25 (11)	8 (4)	3 (3)	
施設業	1										1				
土木工事	51 (8)		1 (1)		5 (2)	3	4 (1)	8 (1)	6 (1)	3 (1)	4		12	1	4 (1)
建築	鉄骨・筋筋鋼筋	15 (6)			4		1	3 (1)		3 (2)	2	1 (1)		1 (1)	
木造鋼筋	51 (9)		1	2 (1)	1	5	8 (3)	4 (2)	3	4	10 (1)	3 (1)	8 (1)	2	
その他建築工事	26 (3)		2	5 (1)	2		4	2	3	2	2 (1)	2 (1)	2		
その他の建設	22 (4)	1		2	4	1 (1)	3 (1)	2	4 (1)	1	3 (1)	1			
小計	165 (30)	1	4 (1)	9 (2)	16 (2)	9 (1)	20 (5)	19 (4)	16 (2)	13 (3)	21 (4)	18 (2)	12 (2)	7 (2)	
運輸	道路貨物運送業	135 (18)		6	7	2	11	16 (3)	13 (2)	16 (2)	23 (4)	25 (3)	12 (3)	2 (1)	
交通業	その他の運輸・交通業	17 (6)	1	1			1	1	2 (1)	1	3 (1)	1	3 (2)	3 (2)	
貿易取扱	1													1	
農業	園芸	20 (4)		1 (1)	1			2		2 (1)	1	5	3 (1)	3 (1)	
林業	38 (2)	1	2 (1)	1	1	2	2	4	4	6	6 (1)	1	6	2	
畜産業	47 (7)				3	2	5	7	7	6 (2)	6 (1)	5 (2)	5 (2)	1	
水産業	14 (2)					1	1	2 (1)	1	2 (1)	1	7 (1)		2	
商業	小売業	141 (88)		4 (2)	10 (4)	7 (3)	8	3	13 (5)	22 (10)	21 (12)	20 (14)	16 (9)	11 (4)	6 (5)
	その他の商業	43 (17)	1	2	3 (1)	1 (1)	5 (2)	6	5 (1)	5 (3)	6 (3)	8 (5)	1 (1)		
通信業	18 (9)		1 (1)		1 (1)	2 (1)	1	3 (2)	1	5 (2)	4 (2)				
保健	社会福祉施設	110 (38)	1 (1)	1	4	4	7 (1)	8	5 (1)	11 (7)	18 (7)	24 (10)	16 (5)	10 (5)	1 (1)
衛生業	その他の保健衛生業	36 (20)		1	3 (1)	3 (2)	5	2	3 (2)	3 (3)	4 (4)	6 (4)	3 (2)	2 (1)	1 (1)
旅館業	24 (16)					1			2 (2)	2 (1)	6 (3)	7 (5)	4 (3)		2 (2)
飲食店	37 (13)	4 (1)	2	1	4	1									
娯楽業	その他の娯楽喫茶業	11 (4)		1	2			5 (2)	4 (1)	3 (1)	4 (4)	2	4 (4)	1	
ビルメンテナンス業	38 (28)					2 (2)									
その他	その他の全ての業種	108 (40)	1	2 (1)	8 (3)	1 (1)	4 (2)	9 (3)	9 (3)	12 (5)	24 (8)	19 (7)	9 (4)	9 (2)	1 (1)
合計	1,283 (395)	14 (3)	50 (11)	69 (14)	58 (13)	84 (11)	102 (13)	128 (31)	148 (53)	178 (60)	204 (80)	127 (50)	82 (34)	39 (22)	

(注) 当年累計は令和7年12月末の速報値です。

内は死亡者数(内数)です。 ()内は軽傷者数(内数)です。

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

〔参考3〕

令和7年 主要業種における事故の型別労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

（注）令和7年は令和7年12月末の速報値、令和6年は令和6年12月末の速報値です。
新型コロナウイルス感染症による死亡者を除く

【別表】

令和 7 年 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況（休業 4 日以上の死傷者数）

岩手労働局

業 種		令和 7 年		岩手局		盛岡署		宮古署		釜石署		花巻署		一関署		大船渡署		二戸署	
製 造 業	食料品	水産食料品																	
	織維	衣服その他の織維製品																	
	木材・木製品	家具・装飾品																	
	パルプ・紙	印刷・製本																	
	化 学 工 業																		
	繊維土石																		
	鉄鋼業、非鉄金属																		
	金属製品																		
	一般機械器具																		
	電気機械器具																		
その他の製造	輸送用機械製造																		
	電気・ガス																		
	その他	の製造																	
	小計																		
販業		土木工事																	
建設 業	建築	鉄骨・鉄筋家屋																	
	工事	木造家屋																	
	その他の建設	その他の建築工事																	
	その他	の建設																	
運輸	道路貨物運送業																		
	その他の運輸業																		
貿易取扱																			
	3																		-3
農林業																			
畜産業																			
水産業																			
商業	小売業																		
	その他の商業																		1
通信業																			
保健衛生業	社会福祉施設																		
	その他の保健衛生業																		
接客業	旅館業																		
	飲食店																		
娯楽業	その他の接客業																		
	ビルメンテナンス業																		
その他	その他（上記以外の全ての業種）																		
	合計																		
(注)	合計	52		275		275		-223	-81.1%	10		20		10		5		7	
	前年同期			60		47				29		20		31		56		32	
	増減数			-50		-27				-29		-10		-26		-56		-25	
	増減率			-83.3%		-57.4%				-50.0%		-50.0%		-83.9%		-78.1%			

(注) 令和 7 年は令和 7 年 12 月末の速報値、令和 6 年は令和 6 年 12 月末の速報値です。
内は死亡者数（内数）です。